

事業説明会

2023年6月7日

古河電気工業株式会社

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長 福永 彰宏

本資料は、株主、投資家、ならびに報道関係者の皆様に当社の活動内容に関する情報を提供することを目的として作成しています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

25中計初年度の振り返りと25年度に向けて

	22年度（25中計初年度）	25年度に向けて
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界経済、自動車・半導体市場悪化 ● コロナ感染拡大、中国ロックダウン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界経済、自動車・半導体市場 23年度後半以降好転 ● コロナによる移動制限は収束傾向 ● CN移行、5G普及、CASE進展が加速
当社状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業環境変化への対応力不足 ● モノづくり力に課題 	<ul style="list-style-type: none"> ● シナリオプランニングによるリスク対応準備強化 ● DX導入加速等によるモノづくり力向上
自動車 部品・電池	物流費・原燃料費増加（価格転嫁は進展） 受注変動による生産性悪化	販売価格適性化、自動化等で生産性改善 着実な受注増確保
機能製品	技術優位性・高収益体質は維持	技術課題への先行対応で技術優位性強化 需要回復に即応した成長軌道への回帰
情報 通信S	北米の生産性改善・高付加価値製品拡大	生産安定・高付加価値化を軸に成長継続 高付加価値ビジネスモデルのグローバル展開加速
エネルギー インフラ	利益重視の受注による事業基盤の構築	中長期成長を見据え着実に事業基盤強化
業績	自動車部品・電池、機能製品の下方修正による期初予想からの下振れ（営業利益）	25中計業績目標は維持

初年度の業績は中計発表時に比べ厳しい結果となるも、25年度に向けた既存事業の収益最大化と新事業創出に向けた基盤整備は着実に進捗



経営管理・意思決定プロセスの定着

- 成長事業：カテゴリーを特定し戦略投資候補をリスト化
- 戦略的再構築事業：戦略KPIを特定し再生計画進捗をフォロー
- 全事業：事業の位置づけを検証・見直し

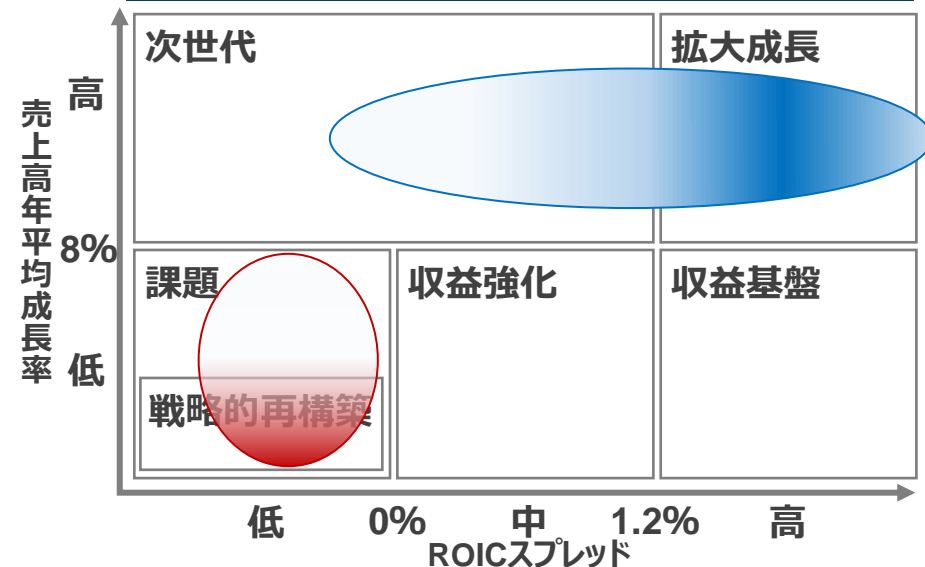
ビジョン2030達成に向けた
「ありたい事業ポートフォリオ」の
実行フェーズへ

1. 現状・位置づけの可視化

2. 経営資源（投資）配分の決定

資本コスト以上のROIC達成を重視
(ROICスプレッド=ROIC-資本コスト*)

*資本コスト：WACC（加重平均資本コスト）

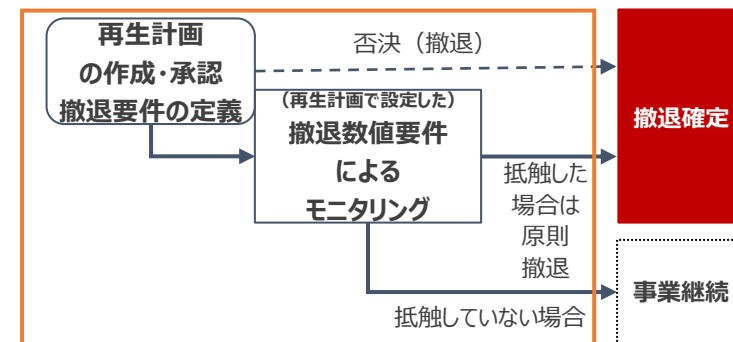


+ 将来の成長性
+ 当社の競争力
+ 炭素効率性

3. 事業ポートフォリオの入れ替え

M&Aを含む成長模索

撤退有無を判断



資本政策・キャッシュアロケーション方針に基づく経営資源配分の実施

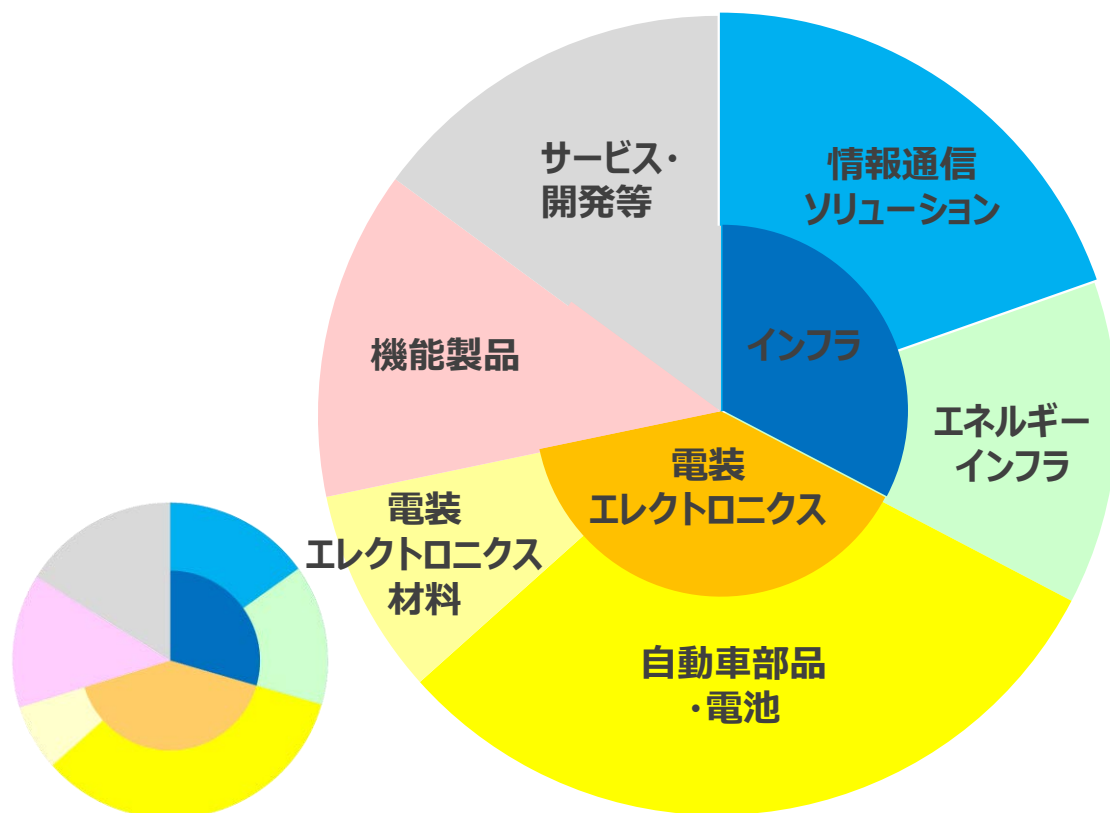
財務規律を守り、財務健全性を確保しながら、営業キャッシュフローや資産売却などで得た資金を将来の成長に向けた戦略・成長分野に投資

- 22年度の財務体質は改善（Net D/E レシオ、自己資本比率等）
- 設備投資は市場動向をふまえ実施時期、設計仕様見直しにより抑制
25中計累計設備投資額（22～25年）を見直し
（中計策定時）1,900億円 → （見直し）1,800億円
- 株主還元は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目途として業績に連動した配当を実施

設備投資（22～25年度累計）

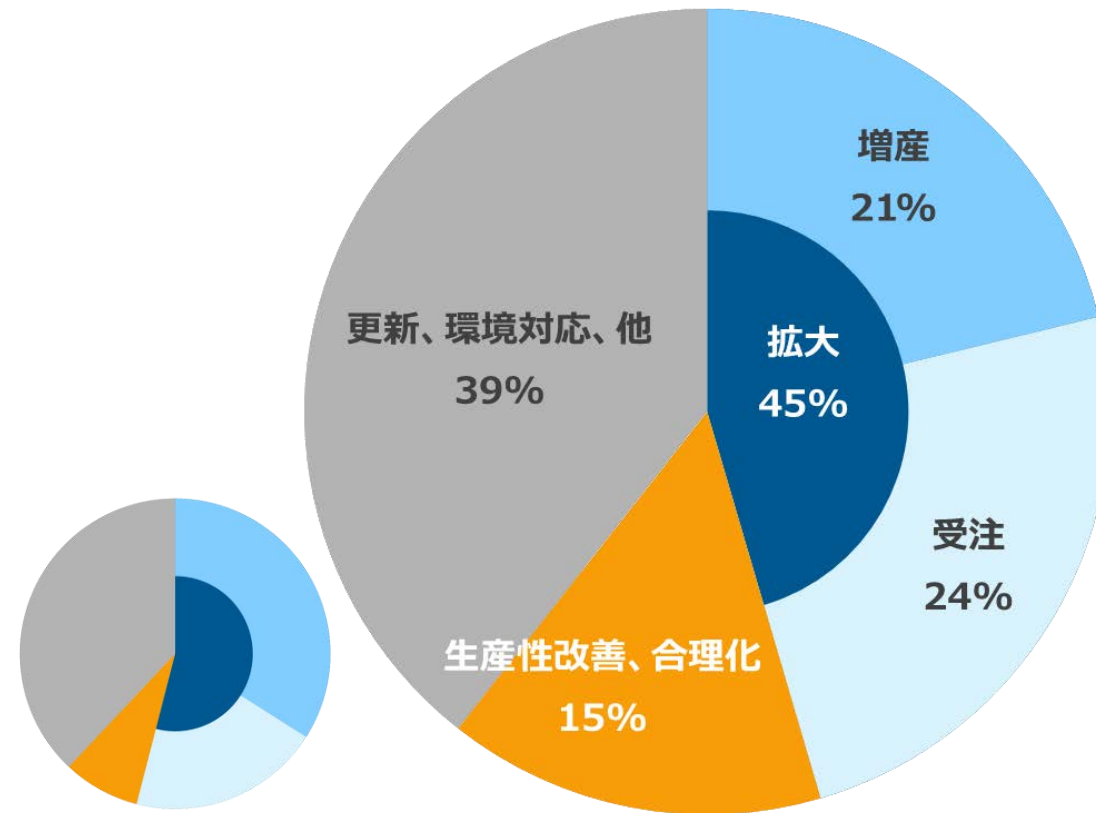
- 市場動向に合わせた適切な投資の実施
- 増産投資は22-23年度にピークアウト。25中計期間全体ではモノづくり力を支える更新および生産性改善・合理化投資が増加

セグメント別内訳



22年度実績

目的別内訳

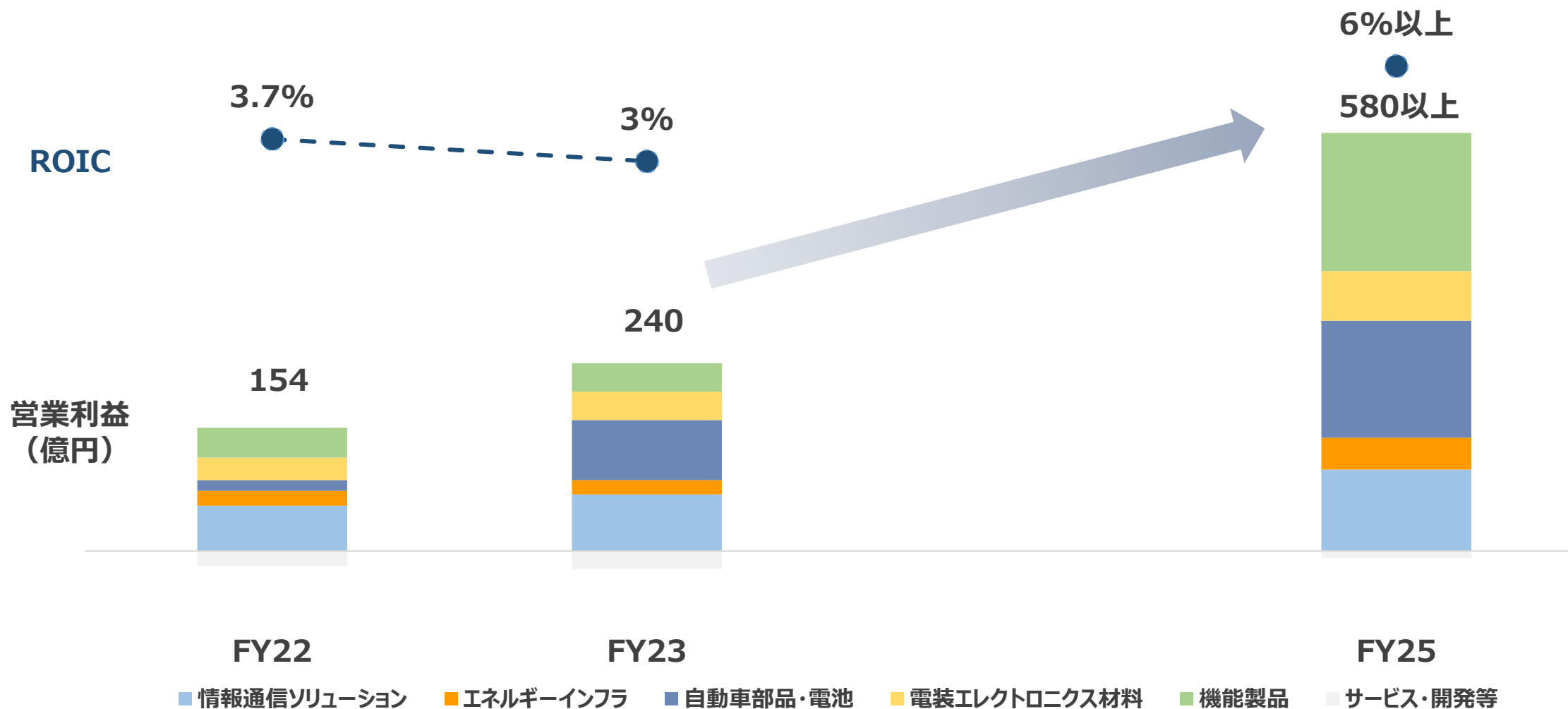


22年度実績

資本効率重視による収益最大化

	FY22	FY23	FY25
銅建値平均	1,209	1,180	1,085
為替平均	135	130	110

23年度は主に自動車部品・電池および情報通信ソリューション事業、24年度以降は機能製品事業の収益改善が加速。25中計で掲げたROIC6%以上、営業利益580億円以上を目指す



資本効率重視による収益最大化

	FY23	FY25
銅建値平均	1,180	1,085
為替平均	130	110



情報通信ソリューション

単位：億円

	23年度予想	25年度目標
売上高	2,200	2,300
営業利益	80	115

25年度に向けて

戦略
製品

光ファイバケーブル

当社
状況

- 生産性の改善継続（DX活用等）
 - 高付加価値製品ラインアップ拡充
 - ネットワーキングシステム*（NWS）のグローバル展開が進展（中南米を軸に米・欧・アジアへ本格展開）
- *ケーブル、接続部材などの製品だけでなく、設計運用の支援・アフターサービス等トータルパッケージを提供するソリューション型事業

エネルギーインフラ

単位：億円

	23年度予想	25年度目標
売上高	1,150	1,300
営業利益	20	45

戦略
製品

電力ケーブルシステム

当社
状況

- ターゲットセグメント*での受注・収益確保継続
 - 製造設備・工事施工能力増強 ※17年度比で25年度2倍（直営班増員、協力会社との提携拡大、DX活用）
 - 需要拡大かつ将来のピークアウトも考慮し、25年以降の能力増強を検討
- *国内：超高圧地中線・再エネ（海底線・地中線）、アジア：海底線

資本効率重視による収益最大化

	FY23	FY25
銅建値平均	1,180	1,085
為替平均	130	110



自動車部品・電池

単位：億円

	23年度予想	25年度目標
売上高	3,750	3,300
営業利益	85	165

25年度に向けて

戦略
製品

ワイヤハーネス

当社
状況

- 販売価格適性化
- 受注安定化による原価率改善、物流費減少
- アルミハーネス搭載車種の受注増
- 複数拠点生産の推進
(シンプルな新構造設計による生産ライン共有化・自動化)

機能製品

単位：億円

	23年度予想	25年度目標
売上高	1,250	1,650
営業利益	40	195

戦略
製品

半導体製造用テープ

当社
状況

- 市場回復、需要増加に向けた安定供給体制の確立
(25年4月量産開始)
- 技術課題への先行対応、高機能・差別化製品の提供継続

電装エレクトロニクス材料 エレクトロニクス・自動車市場のさまざまなニーズに対応

	FY23	FY25
銅建値平均	1,180	1,085
為替平均	130	110



電装エレクトロニクス材料









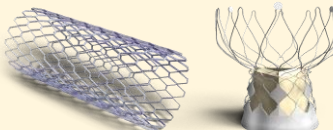
単位：億円

	23年度予想	25年度目標
売上高	2,700	2,600
営業利益	40	70

25年度に向けて

事業戦略	<p>高機能材料の開発とクリーンなものづくりで持続可能な社会の実現に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 無酸素銅・銅合金製品の拡販による自動車電動化への貢献 エナメル線の生産能力増強による拡大する電子部品市場への貢献 銅合金・めっき製品の拡大と製品ミックス改善による付加価値増大 NT※製品の生産能力増強と新製品開発による高度医療への貢献 <p>※NT：ニッケル・チタン合金</p>	当社状況	<p>高付加価値品の拡販による製品ミックスの改善継続</p> <ul style="list-style-type: none"> パワー半導体および放熱部品向け耐熱無酸素銅条 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金 5G通信インフラおよび車載ECU用インダクタ向け巻線 <p>販売価格の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 原燃料価格高騰分の価格転嫁
------	--	------	--

電装エレクトロニクス材料 エレクトロニクス・自動車市場のさまざまなニーズに対応

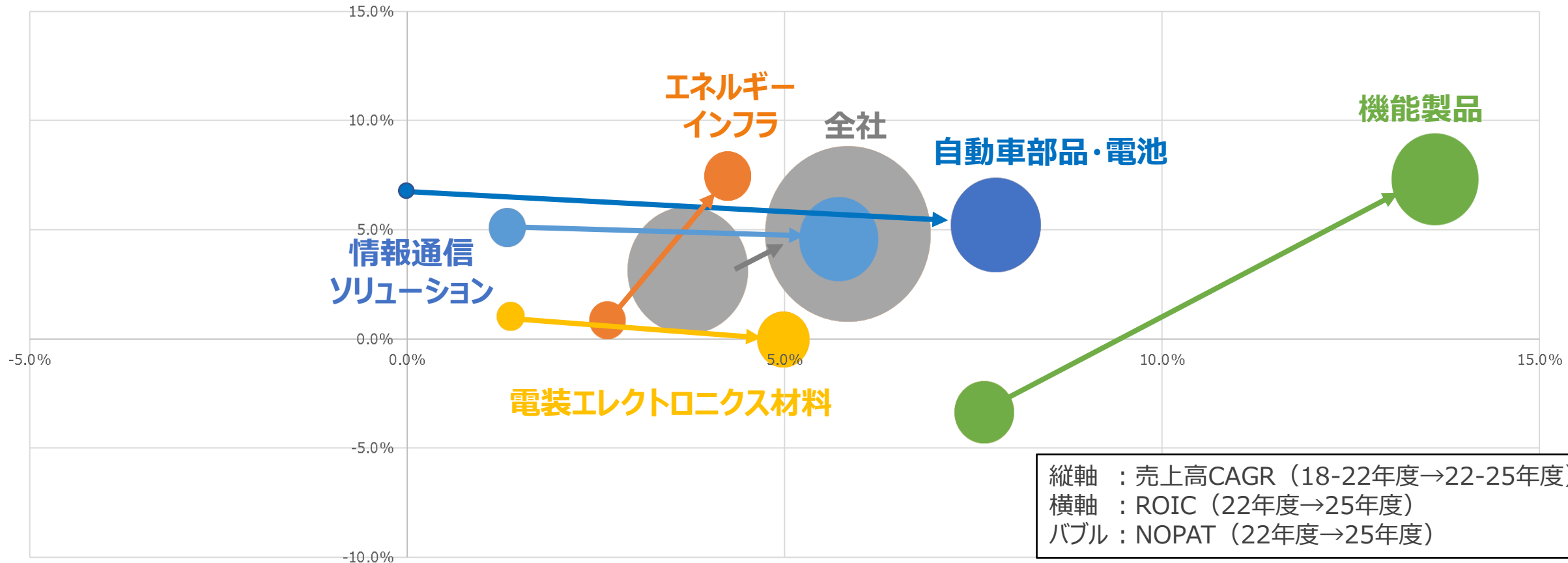
	導電材			銅条・高機能材		
						
電動化 (CASE)	●	●	●	●	●	
カーボン ニュートラル	●	●		●	●	
5G/B5G			●	●	●	
医療						●
主な 製品	● 銅線、アルミ線	● 無酸素銅線	● 細物巻線	● 銅合金条・薄板	● 無酸素銅条 ● GOFC	● Ni-Ti合金（ワイヤ・チューブ）
主な 用途	● 各種ケーブル ● ワイヤハーネス 	● オルタネータ用巻線 ● EVモータ用巻線	● 携帯電話用インダクタ ● （一般、車載）リレー	● 携帯電話用端子 ● 自動車用防食端子 ● 半導体リードフレーム 	● 遮蔽条 ● 放熱用基板 	● スtent・ガイドワイヤ 
主な 顧客	● 電線メーカー	● 巻線メーカー ● モータメーカー	● 電子部品メーカー	● 端子メーカー ● 半導体部品メーカー	● 電線メーカー ● パワー半導体メーカー	● 医療品メーカー

25年度の財務目標値は見直しなし

	22年度（実績）	23年度（予想）		25年度（目標）
ROIC（税引後）	3.7%	3%	▶	6%以上
ROE	6.1%	4%	▶	11%以上
Net D/E レシオ	0.9	1.0	▶	0.8以下
自己資本比率	32.5%	33%	▶	35%以上
売上高	1兆663億円	1.1兆円	▶	1.1兆円以上
営業利益	154億円	240億円	▶	580億円以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	179億円	130億円	▶	370億円以上
銅建値 平均（円/Kg）	1,209	1,180		1,085
為替 平均（円/米ドル）	135	130		110

着実にポートフォリオ最適化を進め、25年度には全社ROIC6%以上を目指す

全社およびサブセグメント別 (22年度実績 → 25年度目標)



※ 24、25年度の売上高および投下資本は、23年度予想の銅建値平均、為替平均ベースにて補正
 ※ 機能製品のROIC低下 (22年5月の25中計発表時との比較) は東京特殊電線売却による影響
 ※ CAGR : 年平均成長率、ROIC : 投下資本利益率 (税引後)、NOPAT : IFRSに準じ、当期純利益 + 税引後支払利息で算出

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  *Innovate*